

ステークホルダー資本主義メトリクス(SCM)対照表

当社は世界経済フォーラムの国際ビジネス評議会 (IBC:International Business Council) が主導し策定したステークホルダー資本主義メトリクス (以下、「当該メトリクス」) に賛同を表明しています。

当該メトリクスはステークホルダー資本主義を測定可能とするため、企業による国や業種を超えた普遍的で比較可能な開示事項を定めたものです。

当該メトリクスはガバナンス原則、地球、人、繁栄という4つのカテゴリと、それに対応する21の中核測定基準と34の拡大測定基準から構成されており、本対照表では当社グループのビジネスに関連がある各基準への開示状況を掲載しています。

ガバナンス原則		
テーマ	中核測定基準および開示項目	関連頁
ガバナンスの パーパス	パーパスの設定 経済、環境、社会問題の解決策を提案する手段の表現として、企業が表明したパーパス 企業のパーパスは、株主を含むすべてのステークホルダーに価値を創造することであるべきである	グループ企業理念
ガバナンス組織の 品質	取締役会の構成 最高ガバナンス組織およびその委員会の構成:経済、環境、社会のテーマに関する能力、執行・非執行、独立性、任期、各個人のその他の重要なポジションとコミットメントの数およびコミットメントの性質、ジェンダー、代表者ではない社会グループのメンバーシップ、ステークホルダーの代表	コーポレート・ガバナンス マネジメント体制 ESGデータ(ガバナンスに関する情報)
ステークホルダー・ エンゲージメント	ステークホルダーに影響を与える重要(マテリアル)な問題 主要なステークホルダーと会社にとって重要なトピックのリスト、マテリアリティの特定方法、およびステークホルダーの関与方法	ステークホルダー・エンゲージメント パーパス実現に向けた重点課題 事業におけるESG配慮
倫理的行動	反汚職 1. 組織の汚職防止に関する方針と手順に関する研修を受けたガバナンス組織のメンバー、従業員およびビジネスパートナーの合計割合を、地域ごとに分類 a) 今年中に確認されたが、それより前の年に関連する汚職事件の総数および性質 b) 今年中に確認された年内の汚職事件の総数および性質 2. 汚職を撲滅するために、より広範な業務環境と文化を改善するためのイニシアティブとステークホルダーエンゲージメントの議論	コンプライアンス 内部統制システム運用状況概要 内部通報・相談態勢
	保全された倫理的助言と報告の仕組み 以下についての社内外の仕組みの記述: 1. 倫理的・合法的行動や組織の誠実性に関する助言の提供を求めること 2. 非倫理的または非合法的な行動、および組織の誠実性に関する懸念を報告すること	内部統制システム運用状況概要 ステークホルダー・エンゲージメント 事業におけるESG配慮
リスクと機会の 監視	リスクと機会をビジネスプロセスに統合する 企業が特に直面している、主要かつ重要なリスクおよび機会を明確に特定する会社のリスク要因と機会の開示(一般的なセクターのリスクとは異なる)、これらのリスクに関連する会社のアパタイト、これらのリスクと機会が時間の経過とともにどのように変化したか、またその変化への対応 これらの機会とリスクは、気候変動やデータセキュリティなど、重要な経済・環境・社会的要素を統合すべきである	TCFD・TNFD提言への対応 パーパス実現に向けた重点課題

ステークホルダー資本主義メトリクス(SCM)対照表

テーマ	拡大測定基準および開示項目	関連頁
ガバナンスの パーパス	パーパス主導のガバナンス 会社が表明したパーパスが会社の戦略、方針、目標にどのように組み込まれているか	パーパス実現に向けた重点課題
ガバナンス組織の 品質	戦略的マイルストーンに対する進捗状況 翌年に達成されると予想される重要な戦略的、経済的、環境的および社会的マイルストーン、前年度から達成されたそのようなマイルストーン、およびそれらのマイルストーンが長期的価値にどのように期待されるか、または貢献したかについての開示	パーパス実現に向けた重点課題
	報酬 1. 報酬方針における業績評価基準が、企業が表明しているパーパス、戦略、長期的な価値に関連して、経済、環境、社会テーマに関する最高ガバナンス組織および代表執行役の目標とどのように関係しているか 2. 最高ガバナンス組織および代表執行役の報酬に関する方針(以下の種類の報酬): - 業績連動報酬、株式報酬、賞与、劣後株または既得株を含む固定報酬および変動報酬 - 契約金、採用奨励金の支払い - 解雇手当 - クローバック - 退職給付(最高ガバナンス組織、代表執行役およびその他のすべての従業員に対する給付制度と拋出率との差額を含む)	ESGデータ(ガバナンスに関する情報) 会社役員に対する報酬等
リスクと機会の 監督	資本配分のフレームワークにおける、経済面、環境面、社会面でのトピック 最高機関のガバナンス機関が、支出、買収、処分などの資源配分に関する主要な決定を監督する際に、経済的、環境的、社会的な問題をどのように考慮するか	コーポレート・ガバナンス方針 コーポレート・ガバナンス体制 事業等のリスク マネジメント体制 パーパス実現に向けた重点課題
地球		
テーマ	中核測定基準および開示項目	関連頁
気候変動	温室効果ガス(GHG)排出量 関連するすべての温室効果ガス(二酸化炭素、メタン、亜酸化窒素、Fガス等)について、GHGプロトコルのスコープ1およびスコープ2の排出量を、二酸化炭素換算トン(tCO ₂ e)で報告する必要に応じて、重要な上流および下流(GHGプロトコルのスコープ3)の排出量を推計し報告する	ESGデータ(環境側面に関する情報)
	TCFDの実施 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の勧告を完全に実施する 必要に応じて、完全に実施するため最長3年のタイムラインを開示する パリ協定の目標、つまり地球温暖化を産業革命前のレベルから2℃未満に制限し、温暖化を1.5℃に制限する取り組みを追求することであるが、これに沿ったGHG排出目標を設定したか、または設定することをコミットしたか開示する また、2050年までにネットゼロ排出を達成するかどうかも開示する	TCFD・TNFD提言への対応
自然の消失	土地利用と生態学的な感応度 保護地域および/または主要な生物多様性地域(KBA)内に、もしくはこれに隣接して所有、リース、管理している敷地の数と面積(ヘクタール単位)を報告する	現時点で関連頁はありません。 情報収集し、分析、情報開示に向けて取り組んでまいります。
淡水の利用可能量	水ストレス地域における淡水使用量と取水量 重要なオペレーションのレポート:WRIアグダクト水リスクアトラスツールに従い、取水量のメガリットル、消費水量のメガリットル、およびベースラインの水ストレスが高いまたは非常に高い地域におけるそれぞれの割合 必要に応じて、バリューチェーン全体(上流および下流)について、同じ情報を推計し報告する	ESGデータ(環境側面に関する情報)

ステークホルダー資本主義メトリクス(SCM)対照表

テーマ	拡大測定基準および開示項目	関連頁
気候変動	パリ協定適合のGHG排出目標 パリ協定の目標、つまり地球温暖化を産業革命前のレベルから2℃未満に制限し温暖化を1.5℃に制限する取組みを追求することであるが、この目標に沿った、期限を定めたサイエンスベースのGHG排出目標を定め、これに対する進捗状況を報告する これには、温室効果ガスのネット・ゼロ排出量を達成するための2050年以前の日付の設定と、可能であれば、the Science Based Targets initiativeによって提供される手法に基づく中間削減目標を含めなければならない 別のアプローチが採用される場合は、目標を計算するために使用された方法論およびパリ協定の目標を達成するための基礎を開示すること	TCFD・TNFD提言への対応 SOMPO気候アクション
	温室効果ガス排出量の影響 温室効果ガス排出の影響予測に関して、バリューチェーン(GHGプロトコルスコープ1、2、3)にとってマテリアルなものはすべて報告 使用された炭素の社会的コストの推定値の出所または根拠を開示	ESGデータ(グループの温室効果ガス(GHG)排出関連情報)
人		
テーマ	中核測定基準および開示項目	関連頁
尊厳と平等	ダイバーシティ&インクルージョン 年齢別、性別およびその他の多様性の指標(例:民族)ごとの従業員区分別従業員の割合	主な取組み(取組み事例(社員)－DEI(Diversity, Equity & Inclusion)) ESGデータ(社会側面に関する情報)
	賃金の平等 平等に関する優先分野での、重要な事業所ごとの従業員区分別の基本給および報酬の割合:男性に対する女性、主要民族に対する少数民族、その他の平等に関連する分野	ESGデータ(社会側面に関する情報)
	賃金水準 1. 地方の最低賃金と比較した、男女別の標準的な新入社員賃金比率 2. CEOを除く全従業員の年間報酬総額の中央値に対する、CEOの年間報酬総額の割合	ESGデータ(社会側面に関する情報)
	児童・強制労働の発生リスク 児童労働または強制労働の重大なリスクがあると考えられる業務およびサプライヤーの説明 そのようなリスクは、以下に関連して発生する可能性がある a) 業務の種類(製造工場など)およびサプライヤーの種類 b) 事業およびサプライヤーがリスクにさらされていると考えられる国または地域	主な取組み(取組み事例(社員)－人権)
健康と Well Being	安全衛生 1. 業務上の負傷に起因する死者数および死亡率、業務上の重大な負傷(死亡者を除く)、記録可能な業務上の負傷、主な業務上の負傷、ならびに労働時間数 2. 組織が労働者の非職業的医療・ヘルスケアサービスへのアクセスをどのように促進しているか、従業員と労働者に提供されるアクセスの範囲についての説明	ESGデータ(社会側面に関する情報) 主な取組み(取組み事例(社員)－健康経営)
将来に向けたスキル	研修 報告期間中に組織の従業員が受講した一人当たりの平均研修時間を、男女別・従業員区分別に示したもの(従業員に提供した研修の総時間を従業員数で割ったもの) フルタイム従業員一人当たりの平均研修開発費(従業員に提供された研修の総費用を従業員数で割ったもの)	ESGデータ(人材育成に係る教育・研修費用と時間)

ステークホルダー資本主義メトリクス(SCM)対照表

テーマ	拡大測定基準および開示項目	関連頁
尊厳と平等	賃金格差 1.1 企業レベルまたは重要な事業所ごとの、性別(女性から男性)および多様性の指標(BAMEから非BAMEなど)に基づく、正社員の基本給与報酬の平均賃金格差 2.2 重要な事業を行っている各国の組織の最高賃金の個人に対する年間総報酬の、同じ国のすべての従業員(最高賃金の個人を除く)の年間総報酬の中央値に対する比率	ESGデータ(社会側面に関する情報) 有価証券報告書(第14期有価証券報告書・確認書・内部統制報告書) (P.11-12 従業員の状況)
	差別・ハラスメントに関わる事故と金銭的損失の総額 差別・ハラスメント事案の発生件数、事案の状況および対応状況、ならびに以下に関連する訴訟手続きに伴う金銭的損失の総額: a) 法律違反 b) 雇用差別	ESGデータ(ガバナンスに関する情報) 内部通報・相談態勢
	リスクにさらされている結社と団体交渉の自由 団体交渉協定の対象となる現役労働者の割合	ESGデータ(社会側面に関する情報)
	人権レビュー、苦情の影響と現代の奴隷制度 国別の、人権レビューまたは人権影響評価の対象となった事業の総数と割合	主な取組み(取組み事例(社員)ー人権)
健康と Well Being	従業員の幸福度 すべての従業員および労働者について、業務上の健康障害に起因する死亡者数、記録可能な業務上の健康障害、および主な業務上の健康障害	ESGデータ(社会側面に関する情報)
繁栄		
テーマ	中核測定基準および開示項目	関連頁
富の創出と雇用	雇用絶対数・雇用率 年齢、性別、その他の多様性および地域の指標ごとの、報告期間中の新入社員の総数と割合 年齢、性別、その他の多様性および地域の指標ごとの、報告期間中の従業員の総離職数および離職率	ESGデータ(社会側面に関する情報)
	経済的貢献 1. 発生主義ベースによる創出、分配した直接的経済価値(EVG&D)で、組織のグローバル事業の基本的要素を対象とする 理想的には次のとおり: ● 売上高 ● 営業費用 ● 従業員給与と福利 ● 資本提供者への支払い ● 政府への支払い ● コミュニティ投資 2. 政府から受けた財政支援: 報告期間中に政府から受けた財政支援の合計金額	IR資料室 ESGデータ(社会側面に関する情報)
	財務的投資による貢献 会社の投資戦略の記載説明に裏付けられた、総資本支出(CapEx)から減価償却費を控除した金額 株主への資本還元に関する会社の戦略の記載説明に裏付けられた、自社株買いと配当金の支払いを加算した金額	有価証券報告書(第14期有価証券報告書・確認書・内部統制報告書) (P.140-144 連結財務諸表等)

ステークホルダー資本主義メトリクス(SCM)対照表

より良い商品・サービスに向けたイノベーション	研究開発費総額 研究開発に係る費用の総額	現時点で関連頁はありません。
地域・社会の活力	法人税等の支払額合計 法人所得税、固定資産税、非課税VATおよびその他の消費税、雇用主負担の給与税、および企業の費用を構成するその他の税金を含む、企業が負担するグローバル税の総額を、税目別に分類したもの	IR資料室
テーマ	拡大測定基準および開示項目	関連頁
富の創出と雇用	サポートされるインフラ投資とサービス 以下の要素を説明するための定性的開示 1. サポートされた重要なインフラ投資およびサービスの開発範囲 2. 関連するポジティブインパクトとネガティブインパクトを含む、コミュニティおよび地域経済に対する現在または予想されるインパクト 3. これらの投資およびサービスは営利目的、現物支給、プロボノ的な関わりか	TCFD・TNFD提言への対応 主な取組み(取組み事例(株主・投資家)―スチュワードシップ・コードへの対応) 主な取組み(取組み事例(地域社会)―社員による社会貢献活動) 主な取組み(取組み事例(地域社会)―大規模災害 被災地支援の取組み)
	重大な間接的経済インパクト 1. ポジティブインパクトおよびネガティブインパクトを含む、組織の重要な特定された間接的な経済的インパクトの例 2. 外部ベンチマークおよびステークホルダーの優先順位(国内および国際基準、プロトコル、政策アジェンダなど)という文脈における間接的な経済的インパクトの重要性	パーパス実現に向けた重点課題 主な取組み(お客さま)
より良い商品・サービスに向けたイノベーション	社会的価値の創出 特定の社会的便益をもたらすため、または特定のサステナビリティ課題に取り組むための製品やサービスからの、収益の割合	現時点で関連頁はありません。
地域・社会の活力	社会的投資総額 社会的投資総額(Total Social Investment;TSI)は、CECP評価ガイダンスで定義されたESG取組みの「S」に使用される企業のリソースを合計したもの	ESG Data(・Amount of Contributions to Initiatives in FY2023)
	主要な事業所のある国ごとの納税総額 重要な場所について国ごとに支払われた税金の合計と、報告された場合は追加の税金が送金されます	主な取組み(取組み事例(株主・投資家)―スチュワードシップ・コードへの対応)